

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社駅探
【英訳名】	Ekitan & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区西麻布四丁目16番13号
【電話番号】	03 - 6367 - 5951
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西麻布四丁目16番13号
【電話番号】	03 - 6367 - 5951
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期累計期間	第13期 第3四半期累計期間	第12期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,939,126	2,046,796	2,711,744
経常利益 (千円)	347,353	383,214	477,952
四半期(当期)純利益 (千円)	214,130	245,804	278,192
持分法を適用した場合の投資利益 (は損失) (千円)	19,652	6,453	25,200
資本金 (千円)	291,956	291,956	291,956
発行済株式総数 (株)	6,888,800	6,888,800	6,888,800
純資産額 (千円)	2,068,386	1,732,482	1,590,447
総資産額 (千円)	2,374,456	2,473,654	2,457,844
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.60	47.38	45.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	20.00
自己資本比率 (%)	87.1	70.0	64.7

回次	第12期 第3四半期会計期間	第13期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.55	18.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社は平成26年12月10日付にて新たにトラベル事業を開始しております。なお、主要な関係会社についての異動はありません。

また、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

平成26年3月末現在において当社の主要株主であったポラリス第一号投資事業有限責任組合は、所有していた当社株式の全てを第1四半期末までに売却したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「会社組織に関するリスクニ.投資ファンドが大株主であることについて」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間における業績は、売上高は2,046,796千円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は384,005千円（前年同四半期比10.8%増）、経常利益は383,214千円（前年同四半期比10.3%増）、四半期純利益は245,804千円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

当社の主要な事業環境であるモバイルコンテンツ関連市場は、ゲーム系、音楽系などのデジタルコンテンツや、物販、サービス系を中心としたモバイルコマースの双方で高い伸びを示しております。また、従来型の携帯電話であるフィーチャーフォンの市場シェアは大きく減少する一方、スマートフォンの市場シェアはソーシャルゲーム系を牽引役として急速に拡大しております。

当社の主力事業である乗換案内サービスは、利用頻度の高い生活情報系サービス、日常生活における移動サポートとして広く世の中に定着しております。一方で、個人及び法人ユーザーのニーズは拡大しつつあり、これらユーザーニーズや、スマートフォンの普及に代表される事業環境の変化等に対応すべく、事業領域の拡大や新たなビジネスモデルの確立が課題となっております。このような状況下において、当社は既存事業における収益の安定化を図りつつ、成長事業領域の開拓や更なる成長に向けた事業基盤の確立のための研究・マーケティングを行うなど事業拡大に注力しております。

当第3四半期累計期間につきましては、新たに平成26年12月にトラベル事業を開始いたしました。当社が行うトラベル事業は「お客様の移動をトータルでサポートすること」を目的としております。従来の旅行サービスの販売手法とは一線を画し、乗換案内機能とのスムーズな連携を実現し、最適な旅行プランを提示することにより、列車、宿泊施設の予約まで高いユーザビリティを誇るサービスをご提供しております。このように今後も当社のサービスの特性や長年培ってきたノウハウなどを生かし、新たな事業基盤を拡大する方針です。

当第3四半期累計期間の売上高につきましては、駅探モバイル事業においては「駅探 乗換案内」の高単価メニュー「駅探プライム」コースを中心に有料会員獲得にむけた販促活動を積極的に展開いたしました。あわせて会員制の優待割引サービス「駅探バリューDays」の拡販にも注力しており、ユーザーの利用率向上に課題が残るものの、有料会員拡大に向けた施策を積極的に実施しております。

また収益モデルの多角化を図るために前事業年度より開始した「スゴ得コンテンツ」「dメニュー」「iMenu」等の携帯電話キャリア向け乗り換え案内サービスも収益に貢献いたしました。広告は、モバイルにおいては特にスマートフォンでの売上が順調であり、またPCサイトでの案件獲得も堅調に推移しました。

ASPライセンス事業は、法人によるスマートフォン対応やニーズを捉えた積極的な営業展開や取引の深耕が功を奏し、携帯電話キャリア、鉄道事業者等からの案件獲得が順調に推移しました。

利益につきましては、利益率の高い売上の増加ならびに前年度に実施した本社移転に伴う移転関連費用の減少及び地代家賃が抑制されたこと等の要因により、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率が低下し、営業利益以下、各区分利益は前年同四半期と比べて増加いたしました。

前述の取り組みの結果、各セグメントの売上高及びセグメント利益は次のとおりとなりました。

駅探モバイル事業の売上高は1,524,684千円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益は363,480千円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

ASPライセンス事業の売上高は522,111千円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント利益は209,320千円（前年同四半期比91.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は1,912,541千円で、前事業年度末に比べて50,428千円減少しております。現金及び預金の増加35,552千円の増加があったものの、売掛金の減少60,071千円が主な要因であります。当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は561,113千円で、前事業年度末に比べて66,239千円増加しております。サーバー設置場所移転等に伴う工具器具備品の増加73,447千円が主な要因であります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は470,874千円で、前事業年度末に比べて66,283千円減少しております。未払金の増加59,629千円の増加があったものの、未払法人税等の減少76,224千円及び賞与引当金の減少43,430千円が主な要因であります。当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は270,297千円で、前事業年度末に比べて59,941千円減少しております。長期借入金の減少60,000千円が要因であります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,732,482千円で、前事業年度末に比べて142,035千円増加しております。剰余金の配当が103,769千円発生したものの、四半期純利益245,804千円を計上したことが要因であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は7,492千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,635,200
計	25,635,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,888,800	6,888,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	6,888,800	6,888,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	6,888,800	-	291,956	-	291,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,186,800	51,868	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	6,888,800	-	-
総株主の議決権	-	51,868	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駅探	東京都港区西麻布 四丁目16番13号	1,700,300	-	1,700,300	24.68
計	-	1,700,300	-	1,700,300	24.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,782	1,366,335
売掛金	557,613	497,542
原材料及び貯蔵品	189	56
その他	77,030	50,969
貸倒引当金	2,646	2,362
流動資産合計	1,962,970	1,912,541
固定資産		
有形固定資産	60,575	117,876
無形固定資産		
ソフトウェア	256,635	278,676
その他	73,942	29,677
無形固定資産合計	330,577	308,353
投資その他の資産	103,721	134,883
固定資産合計	494,873	561,113
資産合計	2,457,844	2,473,654
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,768	75,332
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	136,939	196,568
未払法人税等	110,307	34,083
賞与引当金	43,430	-
役員賞与引当金	34,500	-
返品調整引当金	4	1
その他	64,207	84,888
流動負債合計	537,157	470,874
固定負債		
長期借入金	320,000	260,000
資産除去債務	10,238	10,297
固定負債合計	330,238	270,297
負債合計	867,396	741,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	291,956
利益剰余金	1,880,928	2,022,963
自己株式	874,392	874,392
株主資本合計	1,590,447	1,732,482
純資産合計	1,590,447	1,732,482
負債純資産合計	2,457,844	2,473,654

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,939,126	2,046,796
売上原価	728,032	763,109
売上総利益	1,211,093	1,283,686
販売費及び一般管理費	864,462	899,680
営業利益	346,630	384,005
営業外収益		
受取利息	129	183
保険配当金	605	624
営業外収益合計	735	808
営業外費用		
支払利息	-	1,584
為替差損	12	16
営業外費用合計	12	1,600
経常利益	347,353	383,214
特別損失		
固定資産除却損	762	-
特別損失合計	762	-
税引前四半期純利益	346,591	383,214
法人税、住民税及び事業税	110,541	110,746
法人税等調整額	21,918	26,662
法人税等合計	132,460	137,409
四半期純利益	214,130	245,804

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	95,142千円	93,919千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,884	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	61,884	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,884	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	51,884	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	23,799	30,252
	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益(は損失)の 金額	19,652千円	6,453千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	駅探モバイル 事業	ASPライセンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,446,462	490,664	1,937,126	2,000	1,939,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,446,462	490,664	1,937,126	2,000	1,939,126
セグメント利益	403,088	109,587	512,676	656	513,333

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	512,676
「その他」の区分の利益	656
全社費用(注)	166,702
四半期損益計算書の営業利益	346,630

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	駅探モバイル 事業	ASPライセンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,524,684	522,111	2,046,796	-	2,046,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,524,684	522,111	2,046,796	-	2,046,796
セグメント利益又は セグメント損失()	363,480	209,320	572,801	14,360	558,440

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しないヘルスケア事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	572,801
「その他」の区分の損失()	14,360
全社費用(注)	174,435
四半期損益計算書の営業利益	384,005

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「駅探モバイル事業」及び「ASPライセンス・広告事業」の2区分から、「駅探モバイル事業」及び「ASPライセンス事業」の2区分に変更し、「ASPライセンス・広告事業」に含まれていた広告事業を「駅探モバイル事業」に含めております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円60銭	47円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	214,130	245,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	214,130	245,804
普通株式の期中平均株式数(株)	6,188,484	5,188,484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第13期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月10日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	51,884千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社 駅探
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 水 善 之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 木 康 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駅探の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。